

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月20日

【中間会計期間】 第78期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	9,086,881	10,818,448	11,200,576	19,291,184	21,480,809
経常利益 (千円)	694,299	804,541	730,230	1,456,049	1,435,470
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	504,420	525,380	512,602	982,006	996,560
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	866,025	1,339,733	1,530,328	1,524,141	1,828,510
純資産額 (千円)	12,816,228	14,785,785	16,774,744	13,474,051	15,273,263
総資産額 (千円)	26,320,192	30,543,810	33,441,413	28,672,488	32,266,777
1株当たり純資産額 (円)	3,182.11	3,669.84	4,163.98	3,345.45	3,790.48
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	126.10	131.34	128.15	245.50	249.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	48.0	49.8	46.6	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,148	1,349,960	457,198	167,252	39,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,340	216,081	126,398	836,762	129,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,145	1,549,832	576,796	419,384	1,315,009
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,051,290	4,328,731	5,240,174	3,929,899	5,209,918
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,146 (20)	1,216 (17)	1,175 (19)	1,225 (18)	1,216 (18)

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	3,819,440	3,546,919	4,101,320	7,472,336	6,954,662
経常利益 (千円)	542,381	434,257	518,514	1,023,596	756,770
中間(当期)純利益 (千円)	405,023	328,254	384,785	730,325	593,981
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	10,544,153	11,194,703	12,753,824	10,852,992	11,793,796
総資産額 (千円)	21,928,401	23,831,366	26,919,703	23,731,936	25,991,737
1株当たり配当額 (円)				7.0	7.0
自己資本比率 (%)	48.0	46.9	47.3	45.7	45.3
従業員数(就業人員) (名)	161	159	153	158	156
(ほか、平均臨時雇用者数)	(20)	(17)	(19)	(18)	(18)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	703 (18)
化学品事業	70 ()
機械金属事業	32 (1)
衣料品事業	333 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	37 ()
合計	1,175 (19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員は、()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	76 (18)
化学品事業	28 ()
機械金属事業	9 (1)
衣料品事業	3 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	37 ()
合計	153 (19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員は、()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、経済・社会活動の正常化が一段と進み、人手不足や物価上昇の影響を受けつつも、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、世界的な金融引き締めが続く中、ゼロコロナ政策解除後の中国では不動産市況の悪化に伴う景気回復の鈍化が見られ、また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に加え、中東情勢の地政学的リスクなどが懸念され、景気の下振れリスクは高く、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、国内総生産の伸び率（2023年1月から2023年9月）は、前年同期比5.2%の増加となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は112億円（前年同期比3.5%増加）となりました。経常利益は7億3千万円（前年同期比9.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億1千2百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業の主力である自動車関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響、半導体や原材料の供給等の問題が解消され、通常稼働に戻りつつあります。

そうした中、自動車関連資材は、ホース関連資材の新規販売開始等により国内販売が増加したほか、タイヤ関連資材もタイヤ製品の輸出増加に伴い需要が増加したことにより好調に推移しました。タイにおいてはエアバッグ縫製やブレーキホース用コード等が伸び悩みました。

また、林業資材では主要商材の販売が伸長し、三重工場における織布事業も輸出関連商材が好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は67億4千7百万円(前年同期比1.2%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は3億7千8百万円(前年同期比20.3%減少)となりました。

(化学品事業)

化学品事業については、主要市場の中国における不動産産業の不況に伴う消費市場の低迷、輸出入の低調等マイナス影響があった一方、ドルに対する円安進行等環境変化に大きく影響を受けました。輸出案件では、主力の一部商品は不景気の影響を受け売上高が減少しましたが、ビタミンE用途主要原料・アリルアルコール・活性炭・シリカ並びにその他主要商品は円安による採算性の改善もあり、全般的に増加しました。

また、リチウムイオン電池材料は、主力の一部商品は不景気と競争激化の影響を受け売上高が減少、また民生用途は巣ごもり需要が一巡したこともあり伸び悩みました。輸入案件では、コットンリントーパルプを始め品質及び供給両面で国際競争力を持つ原材料が、伸長しました。一方、中国経済の低迷を背景に中国の国内取引は減少しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は24億円(前年同期比2.2%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は3億9千3百万円(前年同期比19.9%減少)となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業について、溶接材料はエネルギー関連事業向け販売が伸長また円安の影響も受け増加しました。フォークリフト用エンジンは半導体不足による出荷遅延が解決し、増加しました。原料資材分野である非鉄金属の輸入は産地価格の上昇及び円安の影響があるものの需要が旺盛で増加しました。

一方、繊維設備関連はタイヤコード製造関連機械の輸出がありましたが、横ばいとなりました。空調機関連は大型契約はありませんでしたが、多品種の出荷があり堅調に推移しました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は12億3千4百万円(前年同期比36.7%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は1億5千5百万円(前年同期比19.8%増加)となりました。

(衣料品事業)

衣料品事業については、コロナ後のアパレル市況好転に伴いセレクトショップ、百貨店向けの受注が回復しました。無錫工場については、総合スーパー向けアパレルの受注が減少しましたが、カンボジア工場では、主要取引先からの受注増加による稼働状況の改善および工賃の価格改定により売上高は増加しました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は7億4千1百万円(前年同期比5.4%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は9千1百万円(前年同期比576.9%増加)となりました。

(不動産賃貸事業)

赤坂KOSENビルにおいては、一部フロアで賃貸借契約を締結しておりますが、引き続き新規テナントの募集を行っております。また、BANビルにおいては、2023年5月に4階フロアの新規テナントと賃貸借契約を締結し、空室を解消しました。

以上の結果、売上高は7千6百万円(前年同期比129.5%増加)となり、セグメント損失(営業損失)は3千3百万円(前年同期は7千9百万円のセグメント損失)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,171,111	102.0
衣料品事業	432,204	87.0
合計	3,603,315	99.9

(注) 1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,272,263	109.5	28,024	188.5
化学品事業	10,709,506	68.2	2,756,532	90.0
機械金属事業	6,884,415	120.3	4,911,570	148.0
衣料品事業	240,026	98.3	27,602	112.2
合計	23,106,210	87.2	7,723,729	120.3

(注) 1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,747,969	98.7
化学品事業	2,400,616	102.2
機械金属事業	1,234,030	136.7
衣料品事業	741,253	105.4
不動産賃貸事業	76,705	229.5
合計	11,200,576	103.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	1,556,935	14.3	1,562,665	13.9

(2)財政状態

(流動資産)

流動資産は、売上債権が前連結会計年度末比2億7千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円(1.5%)増加し、170億3千2百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、時価の上昇等により投資有価証券が前連結会計年度末比8億5千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円(5.9%)増加し、164億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、仕入債務が前連結会計年度末比1億5千万円、短期借入金が前連結会計年度末比2億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円(3.3%)減少し、91億3千8百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比2億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7百万円(0.1%)減少し、75億2千8百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が5億1千2百万円計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円(4.1%)増加し、120億6千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響で為替換算調整勘定が4億6百万円(28.9%)増加、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が5億7千6百万円(43.8%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億1千万円(28.2%)増加し、45億8千9百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ15億1百万円(9.8%)増加し、167億7千4百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加、長期借入金の返済による支出などがあったものの、棚卸資産の減少や税金等調整前中間純利益の計上などがあったことにより、当中間連結会計期間末は52億4千万円(前中間連結会計期間末は43億2千8百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億5千7百万円(前中間連結会計期間は13億4千9百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加3億7千9百万円、その他の流動資産の増加3億2百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益の計上7億3千万円の計上、棚卸資産の減少5億5千2百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億2千6百万円(前中間連結会計期間は2億1千6百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億7千6百万円(前中間連結会計期間は15億4千9百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入8億2千万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出13億5千9百万円があったことなどによるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。

なお、当中間連結会計期間末の社債・借入金合計残高は、71億4百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	神奈川県平塚市追分2-1	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	305	7.64
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,997	49.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第77期連結会計年度の連結財務諸表及び第77期事業年度の財務諸表

EY新日本有限責任監査法人

第78期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第78期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人アヴァンティア

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,361,998	5,399,694
受取手形及び売掛金	4,707,925	³ 4,975,532
電子記録債権	1,380,689	³ 1,392,758
棚卸資産	4,238,547	3,835,122
その他	1,108,327	1,447,597
貸倒引当金	17,102	18,163
流動資産合計	16,780,384	17,032,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 2} 1,889,690	^{1, 2} 1,880,406
土地	² 7,054,418	² 7,057,944
その他（純額）	¹ 528,142	¹ 524,236
有形固定資産合計	9,472,250	9,462,586
無形固定資産		
土地使用権	75,705	80,268
その他	95,716	81,246
無形固定資産合計	171,421	161,515
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,286,888	² 4,143,274
その他	2,563,715	2,649,379
貸倒引当金	7,883	7,883
投資その他の資産合計	5,842,720	6,784,769
固定資産合計	15,486,393	16,408,871
資産合計	32,266,777	33,441,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,200,349	4,036,090
電子記録債務	88,182	3 102,275
短期借入金	2 3,112,100	2 2,884,350
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 20,000
リース債務	17,621	17,630
賞与引当金	255,073	313,506
その他	1,743,905	1,764,517
流動負債合計	9,457,231	9,138,370
固定負債		
長期借入金	2 4,492,000	2 4,200,450
リース債務	36,472	31,875
退職給付に係る負債	112,113	123,528
負ののれん	260,402	240,371
長期預り敷金保証金	1,170,737	1,170,737
その他	1,464,557	1,761,335
固定負債合計	7,536,283	7,528,299
負債合計	16,993,514	16,666,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	11,294,980	11,778,756
株主資本合計	11,582,552	12,066,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316,766	1,893,573
繰延ヘッジ損益	7,163	19,271
土地再評価差額金	861,900	861,900
為替換算調整勘定	1,407,888	1,814,877
その他の包括利益累計額合計	3,579,391	4,589,623
非支配株主持分	111,318	118,792
純資産合計	15,273,263	16,774,744
負債純資産合計	32,266,777	33,441,413

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
売上高	10,818,448	11,200,576
売上原価	8,515,193	8,802,670
売上総利益	2,303,255	2,397,906
販売費及び一般管理費	1 1,663,498	1 1,791,184
営業利益	639,756	606,722
営業外収益		
受取利息	7,771	18,844
受取配当金	76,591	75,604
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	17,944	4,894
為替差益	69,105	27,981
その他	3,697	15,191
営業外収益合計	195,142	162,547
営業外費用		
支払利息	24,674	33,799
支払保証料	1,652	2,129
その他	4,029	3,109
営業外費用合計	30,356	39,038
経常利益	804,541	730,230
特別利益		
固定資産売却益	2 26	2 870
特別利益合計	26	870
特別損失		
固定資産売却損	3 932	3 23
固定資産除却損	4 6,118	4 121
特別損失合計	7,050	144
税金等調整前中間純利益	797,517	730,955
法人税、住民税及び事業税	231,935	213,743
法人税等調整額	35,935	3,834
法人税等合計	267,870	217,577
中間純利益	529,646	513,378
非支配株主に帰属する中間純利益	4,265	775
親会社株主に帰属する中間純利益	525,380	512,602

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	529,646	513,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,010	576,807
繰延ヘッジ損益	554	26,434
為替換算調整勘定	665,063	365,389
持分法適用会社に対する持分相当額	103,566	48,319
その他の包括利益合計	810,086	1,016,950
中間包括利益	1,339,733	1,530,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,325,547	1,522,834
非支配株主に係る中間包括利益	14,185	7,494

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	10,264,605	10,552,178	928,967	5,813
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
親会社株主に帰属 する中間純利益			525,380	525,380		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					42,010	554
当中間期変動額合計			497,380	497,380	42,010	554
当中間期末残高	200,000	87,572	10,761,986	11,049,559	970,978	5,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	923,713	971,148	2,829,643	92,229	13,474,051
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
親会社株主に帰属 する中間純利益					525,380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		758,710	800,166	14,185	814,352
当中間期変動額合計		758,710	800,166	14,185	1,311,733
当中間期末残高	923,713	1,729,859	3,629,810	106,415	14,785,785

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	11,294,980	11,582,552	1,316,766	7,163
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			827	827		
親会社株主に帰属 する中間純利益			512,602	512,602		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					576,807	26,434
当中間期変動額合計			483,775	483,775	576,807	26,434
当中間期末残高	200,000	87,572	11,778,756	12,066,328	1,893,573	19,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	861,900	1,407,888	3,579,391	111,318	15,273,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					827
親会社株主に帰属 する中間純利益					512,602
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		406,989	1,010,231	7,473	1,017,705
当中間期変動額合計		406,989	1,010,231	7,473	1,501,480
当中間期末残高	861,900	1,814,877	4,589,623	118,792	16,774,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	797,517	730,955
減価償却費	171,160	169,863
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	47,864	53,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,823	1,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,294	11,415
受取利息及び受取配当金	84,363	94,449
支払利息	24,674	33,799
為替差損益(は益)	133,603	79,255
持分法による投資損益(は益)	17,944	4,894
固定資産除却損	6,118	121
固定資産売却損益(は益)	905	846
売上債権の増減額(は増加)	513,433	77,866
棚卸資産の増減額(は増加)	247,147	552,386
未収消費税等の増減額(は増加)	56,630	9,227
仕入債務の増減額(は減少)	699,353	379,919
その他の流動資産の増減額(は増加)	199,022	302,731
その他の流動負債の増減額(は減少)	947,052	24,367
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,916	6,677
その他	158,336	19,294
小計	1,176,664	552,151
利息及び配当金の受取額	86,795	120,494
利息の支払額	24,835	34,874
法人税等の支払額	235,255	180,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,960	457,198

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,040	159,520
定期預金の払戻による収入	432,540	159,520
有形固定資産の取得による支出	478,527	120,404
有形固定資産の売却による収入	651	1,569
無形固定資産の取得による支出	1,717	751
投資有価証券の取得による支出	5,988	6,812
貸付けによる支出	81,520	79,760
貸付金の回収による収入	81,520	79,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,081	126,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,401,824	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,111	9,308
長期借入れによる収入	1,030,000	820,000
長期借入金の返済による支出	829,500	1,359,300
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	28,087	27,883
非支配株主への配当金の支払額	292	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,832	576,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	415,041	276,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,832	30,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,929,899	5,209,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,328,731	1 5,240,174

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

広裕達(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,887,038千円	4,110,446千円

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	1,437,893千円	1,392,177千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,814,128	2,306,479
計	10,145,101	10,591,736

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	2,989,600千円	2,732,850千円
長期借入金	4,009,500	3,671,950
社債(1年内償還予定の社債を含む)	40,000	20,000
計	7,039,100	6,424,800

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
天津広裕達汽車销售有限公司	349,560千円	429,660千円

4 3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	7,568千円
電子記録債権		45,036
電子記録債務		11,697

(中間連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
従業員給料及び賞与	564,382千円	584,118千円
賞与引当金繰入額	215,206	219,633
退職給付費用	20,425	21,056
貸倒引当金繰入額	2,823	1,061
荷造運搬費	227,038	240,410

2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
機械装置及び運搬具	25千円	870千円
器具及び備品	0	
計	26	870

3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
機械装置及び運搬具	925千円	千円
器具及び備品	6	23
計	932	23

4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
建物及び構築物	6,062千円	千円
機械装置及び運搬具		0
器具及び備品	55	40
その他	0	80
計	6,118	121

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,491,771千円	5,399,694千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	163,040	159,520
現金及び現金同等物	4,328,731	5,240,174

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*3) その他有価証券	3,001,547	3,001,547	
資産計	3,001,547	3,001,547	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	40,000	39,877	122
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,404,100	6,419,201	15,101
負債計	6,444,100	6,459,078	14,978
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	26,991	26,991	
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,322)	(10,322)	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	285,340

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,836,853	3,836,853	
資産計	3,836,853	3,836,853	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	20,000	19,951	48
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,864,800	5,857,118	7,681
負債計	5,884,800	5,877,070	7,729
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	(67,813)	(67,813)	
ヘッジ会計が適用されているもの	27,768	27,768	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	306,420
出資金	856,315

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,001,547			3,001,547
資産計	3,001,547			3,001,547
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		26,991		26,991
ヘッジ会計が適用されているもの		(10,322)		(10,322)

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,836,853			3,836,853
資産計	3,836,853			3,836,853
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		(67,813)		(67,813)
ヘッジ会計が適用されているもの		27,768		27,768

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)		39,877		39,877
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		6,419,201		6,419,201
負債計		6,459,078		6,459,078

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)		19,951		19,951
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		5,857,118		5,857,118
負債計		5,877,070		5,877,070

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,962,543	1,092,653	1,869,890
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,962,543	1,092,653	1,869,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,003	40,726	1,723
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	39,003	40,726	1,723
合計		3,001,547	1,133,380	1,868,167

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,831,973	1,134,362	2,697,611
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,831,973	1,134,362	2,697,611
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,879	5,830	950
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,879	5,830	950
合計		3,836,853	1,140,192	2,696,661

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,030,235		32,016	32,016
	買建				
	米ドル	453,936		7,961	7,961
	円	73,813		2,830	2,830
	タイバーツ	1,705		106	106

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,337,428		61,362	61,362
	買建				
	米ドル	198,658		3,598	3,598
	円	243,872		9,982	9,982
	タイバーツ	2,158		49	49
	人民元	181		18	18

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		282,659		3,021
	タイバーツ	162,299		2,652	
	買建	買掛金			
米ドル	505,208			4,634	
	人民元	3,366		14	

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		216,585		1,728
	タイバーツ	103,618		1,156	
	買建	買掛金			
	米ドル		380,379		30,607
	タイバーツ		7,937		8
	人民元	7,805		54	

(2)金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,270,000	1,407,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,990,000	1,264,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	483,172	589,655
売掛金	3,858,898	4,118,270
電子記録債権	1,163,944	1,380,689
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	589,655	708,636
売掛金	4,118,270	4,266,895
電子記録債権	1,380,689	1,392,758
契約負債（期首残高）	1,001,266	1,172,577
契約負債（期末残高）	1,172,577	1,100,974

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業	：	自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
化学品事業	：	合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業
機械金属事業	：	計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット 繊維設備、非鉄金属、その他鉱産物事業
衣料品事業	：	アパレル事業
不動産賃貸事業	：	保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	2,140,114	286,601	56,262
海外	4,692,457	2,060,155	846,258
顧客との契約から生じる収益	6,832,572	2,346,756	902,521
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,832,572	2,346,756	902,521
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	6,832,572	2,346,756	902,521
セグメント利益又は損失()	475,560	491,046	129,685
その他の項目			
減価償却費	79,285	5,348	1,847

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	698,078		3,181,057
海外	5,109		7,603,981
顧客との契約から生じる収益	703,187		10,785,039
その他の収益		33,409	33,409
外部顧客への売上高	703,187	33,409	10,818,448
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	703,187	33,409	10,818,448
セグメント利益又は損失()	13,481	79,256	1,030,517
その他の項目			
減価償却費	23,905	46,149	156,536

	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		3,181,057
海外		7,603,981
顧客との契約から生じる収益		10,785,039
その他の収益		33,409
外部顧客への売上高		10,818,448
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		10,818,448
セグメント利益又は損失()	390,761	639,756
その他の項目		
減価償却費	14,624	171,160

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 390,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	2,408,834	327,642	86,223
海外	4,339,135	2,072,974	1,147,806
顧客との契約から生じる収益	6,747,969	2,400,616	1,234,030
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,747,969	2,400,616	1,234,030
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	6,747,969	2,400,616	1,234,030
セグメント利益又は損失()	378,939	393,026	155,452
その他の項目			
減価償却費	80,768	5,970	2,479

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	739,742		3,559,072
海外	1,511		7,564,798
顧客との契約から生じる収益	741,253		11,123,870
その他の収益		76,705	76,705
外部顧客への売上高	741,253	76,705	11,200,576
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	741,253	76,705	11,200,576
セグメント利益又は損失()	91,259	33,362	985,314
その他の項目			
減価償却費	16,733	45,564	151,516

	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		3,559,072
海外		7,564,798
顧客との契約から生じる収益		11,123,870
その他の収益		76,705
外部顧客への売上高		11,200,576
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		11,200,576
セグメント利益又は損失()	378,592	606,722
その他の項目		
減価償却費	18,347	169,863

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 378,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
3,213,318	2,940,893	2,309,798	1,735,170	619,266	10,818,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	1,556,935	繊維事業

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
3,635,778	3,180,951	2,108,028	1,662,520	613,297	11,200,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	1,562,665	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	280,433		280,433

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	240,371		240,371

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,790.48円	4,163.98円
純資産の部の合計額(千円)	15,273,263	16,774,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	111,313	118,792
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	15,161,944	16,655,951
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	131.34円	128.15
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	525,380	512,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	525,380	512,602
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,021	1,543,854
受取手形	589,655	² 708,636
電子記録債権	914,733	² 1,067,155
売掛金	3,132,138	3,096,643
棚卸資産	2,115,886	1,940,977
未収消費税等	340,856	371,411
その他	485,039	853,147
貸倒引当金	24,000	25,000
流動資産合計	9,417,331	9,556,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 1,561,930	¹ 1,510,718
土地	¹ 7,004,796	¹ 7,004,796
その他（純額）	236,413	231,913
有形固定資産合計	8,803,141	8,747,428
無形固定資産	70,649	59,491
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,005,232	¹ 3,840,538
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
差入保証金	1,393,624	1,393,624
前払年金費用	148,632	155,483
その他	1,161,494	1,174,679
貸倒引当金	7,883	7,883
投資その他の資産合計	7,700,615	8,555,957
固定資産合計	16,574,406	17,362,877
資産合計	25,991,737	26,919,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形		90,063
電子記録債務	88,182	² 102,275
買掛金	2,388,346	2,413,568
短期借入金	¹ 3,112,100	¹ 2,884,350
1年内償還予定の社債	¹ 40,000	¹ 20,000
リース債務	17,621	17,630
未払法人税等	65,979	127,152
賞与引当金	169,200	176,900
その他	1,116,686	1,181,455
流動負債合計	6,998,116	7,013,396
固定負債		
長期借入金	¹ 4,492,000	¹ 4,200,450
リース債務	36,472	31,875
繰延税金負債	679,235	946,971
再評価に係る繰延税金負債	380,065	380,065
退職給付引当金	91,211	99,877
負ののれん	260,402	240,371
長期未払金	89,701	82,133
長期預り敷金保証金	1,170,737	1,170,737
固定負債合計	7,199,824	7,152,482
負債合計	14,197,940	14,165,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	8,271,175	8,627,960
利益剰余金合計	9,339,399	9,696,185
株主資本合計	9,622,293	9,979,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,316,766	1,893,573
繰延ヘッジ損益	7,163	19,271
土地再評価差額金	861,900	861,900
評価・換算差額等合計	2,171,503	2,774,745
純資産合計	11,793,796	12,753,824
負債純資産合計	25,991,737	26,919,703

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	3,546,919	4,101,320
売上原価	2,498,746	2,893,948
売上総利益	1,048,173	1,207,372
販売費及び一般管理費	898,176	924,847
営業利益	149,996	282,524
営業外収益	¹ 312,037	¹ 273,621
営業外費用	² 27,777	² 37,631
経常利益	434,257	518,514
特別利益		859
特別損失	6,062	80
税引前中間純利益	428,194	519,293
法人税、住民税及び事業税	90,647	130,113
法人税等調整額	9,291	4,394
法人税等合計	99,939	134,507
中間純利益	328,254	384,785

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	7,643,380	8,711,604	8,994,498
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				328,254	328,254	328,254
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				300,254	300,254	300,254
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	7,943,634	9,011,859	9,294,752

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	928,967	5,813	923,713	1,858,494	10,852,992
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					328,254
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	42,010	554		41,455	41,455
当中間期変動額合計	42,010	554		41,455	341,710
当中間期末残高	970,978	5,258	923,713	1,899,950	11,194,703

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	8,271,175	9,339,399	9,622,293
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				384,785	384,785	384,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				356,785	356,785	356,785
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	8,627,960	9,696,185	9,979,079

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,316,766	7,163	861,900	2,171,503	11,793,796
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					384,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	576,807	26,434		603,241	603,241
当中間期変動額合計	576,807	26,434		603,241	960,027
当中間期末残高	1,893,573	19,271	861,900	2,774,745	12,753,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	1,437,893千円	1,392,177千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,814,128	2,306,479
計	10,145,101	10,591,736

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	2,989,600千円	2,732,850千円
長期借入金	4,009,500	3,671,950
社債(1年内償還予定の社債を含む)	40,000	20,000
計	7,039,100	6,424,800

- 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	818,047千円	1,018,343千円
天津広裕達汽車銷售有限公司	349,560	429,660
東工物産貿易有限公司	133,789	8,136
上海東工物産有限公司	80,118	
計	1,381,515	1,456,140

- 3 2 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	7,568千円
電子記録債権		45,036
電子記録債務		11,697

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
受取利息	2,089千円	14,653千円
受取配当金	162,746	143,114
為替差益	125,676	88,005
負ののれん償却額	20,030	20,030

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
支払利息	24,261千円	34,282千円
支払保証料	127	438
社債利息	54	26

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	82,639千円	87,523千円
無形固定資産	11,696	11,077

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2023年3月31日
子会社株式	710,734
関連会社株式	153,714
計	864,448

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2023年9月30日
子会社株式	710,734
関連会社株式	153,714
計	864,448

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 2023年 5月31日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福 山 伊 吹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2022年12月21日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して

投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	染 葉	真 史
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	福 山	伊 吹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年12月21日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断

される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。